

機関番号：10102
 研究種目：若手研究（B）
 研究期間：2009～2010
 課題番号：21730612
 研究課題名（和文） 学校統廃合による新たな学校づくりと地域づくりの発展方策に関する研究
 研究課題名（英文） Research about Strategy for Activation of School & Community by School Consolidation
 研究代表者
 川前 あゆみ（KAWAMAE AYUMI）
 北海道教育大学・教育学部・講師
 研究者番号：50321237

研究成果の概要（和文）：

研究 1 年目の成果では、事例研究において学校統廃合を幾度も経験しながら、校区が広域化することのデメリットを積極面としての地域づくりの観点からとらえた。

研究 2 年目の成果としては、第一に、学校統廃合による地域生活の営みの変容から、地域住民の学校づくりへの参画や地域づくりの担い手の育成を図ることの重要性についてとらえるとともに、近年の学校教育政策の変化から学校教育と社会教育のあり方を明らかにした。第二に、学校統廃合の対象となるへき地・小規模校の学校教員の役割について、大学生への意識調査から、へき地に対する意識転換の必要性和今後のあり方について明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

Nowadays in Japan, There are many school consolidation by financial crisis. So in this research, I analyze strategy for activation of school & community by school consolidation. In first year, I analyzed demerit of school consolidation by wide area of school district. And I prove that school is center of community.

In second year, I analyzed that it is significant for cooperation between school education and social education. And I analyzed management plan of community is significant. Firstly, school education and social education is able to integrated by participation of planning. Secondly, it is important to change of student teacher's mind for rural education.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	500,000	150,000	650,000
2010 年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
年度			
総計	700,000	210,000	910,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：学校教育・社会教育・学校統廃合

1. 研究開始当初の背景

(1) 学校統廃合が全国各地で進められる中で、効率的な学校統廃合による新たな特色ある学校づくりや地域づくりの発展方策を明らかにする必要がある。

(2) へき地の学校統廃合が学校組織や地域社会に及ぼす社会的・経済的・文化的影響に関する研究蓄積が少ないことから実践的な調査研究が求められる状況にあった。

(3) とりわけ、学校統廃合が他よりも一段

と進められている農村地域において、学校統廃合が長年繰り返されていく中での新たな学校づくりや地域づくりの先進的な観点を見出す必要があった。また、学校がなぜ地域内での中心的な役割を果たしてきたのかを改めて問い直すことによって、これからの学校運営の可能性を明らかにする必要性があった。

(4) 高等学校においても学校統廃合が進められているが、特に過疎地域の場合において高校進学にあたっては、自宅外通学をしなければならない生徒も多い。そのため、中学校を卒業するまでに子ども自身が自立的な生活を送ることができる生活力や判断力が都市部の子どもに比べて求められる。これらのことから、へき地・小規模校における子どもの育ちを学校だけではなく、地域と協力関係を密にしながら子どもを育てていく連携が求められていた。さらに、学校教育修了後に、地域の担い手として地域に戻ってくるためには、幼少時からその意識を醸成していかなければならないため、学校教育の中で施される「ふるさと教育」や「体験活動」をより豊かにすることが求められる。より充実したものにするためには、地元地域の協力が欠かせないため、学地連携のあり方を探究する必要があった。

2. 研究の目的

本研究は、へき地の学校統廃合が地域社会に及ぼす影響について、地域の社会的な変化、地域の経済的な変化、さらには学校教育だけではなく地域教育や生涯学習の観点も含めた文化的な影響をとらえることを目的とした。

そのため、第一に、学校が地域の公民館、文化センターとしての役割を果たし、学校と地域・家庭が緊密に連携しながら学校運営がなされているへき地地域を研究対象とした。住民自治の基盤を作る一つの重要なネットワークとしての学校が果たす役割を明らかにしていくことを目的とした。なぜなら、これまで北海道の学校は、生活の共同集団を支える上で、大きな役割を果たしてきた。特に農村にある学校は、その共同的な関係を母体にしながら、現在の住民自治の向上に寄与していると考えられる。学校での関係は、文化活動や子育てを中心にしたものであり、経済的な階層や利害関係を越えたネットワークをつくる可能性を持っているからである。

第二に、2004年以降の学校と地域の政策的変化から、先行研究を踏まえながらも、特に学校教育を規定している学校教育法と指導要領の改定内容を抽出することで、社会教育が学校教育に関わりやすい分野をとらえることによって学社連携が推進できる社会教育の側からの視点を明らかにした。それは、

学校教育と社会教育の連携を密にすることで、学区が広域化する中での新たな学校づくりや地域づくりの発展的な方策を見出すことが出来るからである。

第三に、学校統廃合により、より地域と密接に連携をはかる立場に立つ教師のあり方を教員養成大学の大学生への意識調査からとらえることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、全国的な学校統廃合の問題と課題を踏まえた上で、学校や地域・家庭と連携をとりながら、学校が地域の中心的な役割を果たしている事例を取り上げ、一般行政、教育行政に対するヒアリング、学校統廃合を経験してきた地域を対象とした地域住民の聞き取り調査を実施した。

本研究において、個別事例を取り上げること、少子高齢社会の中での学校運営、学校づくり、地域づくりなど、学校教育のみならず、生涯学習社会における地域教育計画を明らかにすることができる。

前述した目的の第一では、北海道釧路管内標茶町の一般行政や教育行政、虹別地区の学校や地域振興会を中心とした地域関係者の聞き取り調査を2009年から2010年にかけて行った。目的の第二では、学校教育と社会教育の連携について、先行研究を整理しながら理論研究を深めた。目的の第三では、目的の第一と第二を踏まえて、将来教職に就くことを目指している教員養成大学の大学1年生に2009年において、へき地地域のマイナスイメージをプラスのイメージに転換することの有用性についての意識調査結果をまとめた。

4. 研究成果

学校統廃合が地域社会に与える影響を多面的にとらえた。とりわけ、学校統廃合が他よりも一段と進められている農村地域において、学校統廃合が長年繰り返されてきた中での新たな学校づくりや地域づくりの先進的な事例検討をすることができた。北海道釧路管内標茶町のへき地・小規模校に着目し、学校が地域の拠り所として有用性のある、そして学校と地域が相互に連携をとりながら学校づくりと地域づくりを実践していることが明らかにできた。

このような学校の役割をとらえるために、第一に、標茶町を事例としながらも、北海道の集落の基本構造を歴史的な形成からとらえた。その中で、学校が中心となる必然性をとらえた。第二に、学校づくりに関わる点が地域づくりにもつながっている点をとらえた。第三に、学校教育が地域文化と地域の誇りの再生産に果たしていることをとらえ、結果として学校が地域づくりに果たしている役割をとらえた。その一つは、ふるさと学

習運動による地域発見学習であり、もう一つは、地域主幹産業である農林漁業を学校教育課程に反映させて、地域づくりをしている点から明らかにした。

以上のような点から、研究成果の1つ目として学校がコミュニティネットワークの基盤となっていることをとらえた。具体的には以下の研究成果をあげることができる。

(1) 学校が地域中心的な役割を果たし、地域が学校行事に関わりながら学校づくり・地域づくりを展開している北海道釧路管内標茶町にある虹別地区の事例を取り上げた。数十年の間に4つの小学校が統廃合を繰り返し、校区が広がったことによるデメリットを地域づくりの観点からの積極面をとらえ直した。それぞれの地域性があった小学校が一つにまとまるには、どのような住民の合意形成や住民の自治を構築・維持していくかを明らかにした。そうした住民自治活動の一つには、学校行事の中に地域住民が参加しやすいように特色を持たせ、旧校区住民のアイデンティティを尊重・維持しながら、地域の子どもたちを地域の中で育てていくプロセスがあったことが分かった。それは以下の学校・地域行事の一覧(表1)に見ることができる。具体的に地域住民との対話から学校と地域が一緒に取り組む地域ぐるみの活動が示されている。

表1：虹別地区の学校・地域ぐるみの主な行事

・運動会・学芸会・スポーツ大会・地域住民による授業参観・盆踊り・神社祭・餅つき大会・酪農祭・植樹祭・ビール祭り・クリスマス会・陶芸教室・親子登山・クリーン作戦・教職員歓送迎会・地域ぐるみの忘年会

虹別地区では、年間を通じて様々な学校行事や地域行事に取り組んでいる。学校が主体となる運動会や学芸会、授業参観以外に、地域も企画・運営に直接関わる学校も含めた地域の行事が多数行われている。特に運動会は、かつて小学校が各地区にあったことから、地区別対抗の競技もあり、統廃合になって虹別が一体化したとは言え、これまで歴史を刻んできた各地区のそれぞれのアイデンティティを大切にしている。

こうした学校と地域の連携をとらえる観点には、次の2点が重要な指標となる。1つには、歴史性やPTAの特性、各種行事、体験学習、社会教育があり、2つには、子どもの発達にとっては学校教育と社会教育の領域を総合的にとらえることが重要となっていることである。

(2) 学校教育活動における環境教育・地域づくり学習では、地域と連携した教育活動を

実施していた。①は「ふるさと教育」、②は「地域基幹産業を題材とした体験活動」に関してである。

①総合的学習を活かした「ふるさと教育」の意義と地域の素材を通して、社会教育や地域住民との触れあいを重視した教育活動を行うことによって、ふるさと意識を醸成していた。以下の、ア)～ウ)は地域・社会貢献への意識を培い、地域を誇りに思う教育活動であり、地域の将来的な担い手として、さらに地域の生活全般を理解し、学校統廃合による校区広域化に配慮できる人材の育成へとつながっていたことが明らかとなった。具体的には以下に示す。

ア)「ふるさとづくり」という地域貢献・社会貢献の意識を客観的に育てていること。

イ) 地域の新たな発見を含めて地域を誇りに思い、地域の夢を行政にも語れること。

ウ) 歴史・文化のみならず、自然・経済・福祉等を含めて、地域の生活全般を理解すること。

上記の3点は、学習目標を長期的に自覚することになり、学習の意味も目先の有効性の有無だけでなく、生き方の確立など長期的な視野に立ってとらえられる教育活動である。さらに、学習目的の社会性の自覚については、学習は本来、個人的なものではなく社会的なものであることに気づく。学習成果は、社会のために使われることで個人が豊かになり、個人が学習すると社会も発展する、という価値観を形成することができていた。そして、学習成果の活用の自覚については、子どもたちが学んだあらゆる教科・事象を直接創造的に取り組む対象(地域)があり、地域学習ではなく、地域づくり学習を目指していた。

これらのことがあらゆる潜在的な意欲や公共意識や倫理観を生み出し、地域の担い手としての新たな地域の発展を目指していた。

②学校による農林漁業体験学習活動と地域産業の誇りの育成では、地域の基幹産業を学校教育活動の特に体験学習活動にその専門家を招き入れて学習することによって、新たな地域づくり学習へと発展していたことが明らかとなった。ア)～エ)は、自然を活用した環境学習や、基幹産業の第一次産業から展開することで産業を素材とした学習ができていた。ウ)は、高齢者との協同によって異世代間交流や福祉を学び、地域の担い手としての自覚を促す活動になっていた。エ)は、その地域の伝統文化を継承していく活動を通して、新たな地域づくり学習へとつながっていた。具体的には以下に示す。

ア) 自然が豊富であり自然の素材から展開することは、変化に対する気づき・発見・観察能力の場があり、環境循環の最も基本的な題材として学校林や地域の自然から見えてくる。森・川や海や空気の環境循環問題は環

境教育として適正なる生命・自然循環をとらえることが地域内で観察できる。

イ) 基幹産業である第一次産業からの展開では、食と農漁業を直接結ぶことができる。例えば、農林水産業を、食生活・生きる糧・生命維持の問題としてとらえることができる。例えば、気候・地形・地理的条件、国際貿易問題、農漁協を含む流通の独自性、市場価格設定の独自性、食品加工法、保存食、生活経済、栽培や飼育、生命誕生、等から、第一次産業との関連などに発展している。このことは、身近な産業の奥深さを学び、学校教育課程の中での創意工夫がしやすい、新たな地域づくりに結び付けることを可能とする。そして、子どもたちや住民が自分の地域に誇りを持つことができる。

ウ) 高齢者が多い=高齢者との相互協力・協同では、知恵と文化の伝承者としての活躍の可能性がある。高齢者との日常的な交流の中で異世代間理解の心を学ぶことを可能とする。高齢者と関わることは、町の奉仕作業等の共同作業者としての模倣学習につながる。高齢化社会の理解と福祉教育・ボランティア精神の向上のために、子ども自身もやりがいを感じる意識を形成することが以上のような活動から可能とすることができる。

エ) 地域の伝統文化が残っていることから、伝承活動を通して、生活の知恵・相互扶助や地域の歴史を学ぶことができる。

このように、「ふるさと教育」には、ア)～エ) のすべてを包含されている。

(3) 学校を中心にした住民自治は、コミュニティネットワークを形成していた。その特性を以下に示す。

①本来、地域を愛する心、誇りに思う心があれば、問題行動も起こしにくい。

②地方の特性・積極面をフルに活用し、町内の行政・学校・地域・社会教育等有機的につながることによって、「ふるさと教育」や「総合的な学習」の先進事例になる。

③地域は活用の対象ではなく、溶け込むもの。一層の学校開放は、「ふるさと教育」の条件として形成されていく。

④ふるさとを知る地域の「調べ方」「学び方」の体得は、短期的な効果が見えなくとも、長期的に生きる力の基盤となる。

このように、「ふるさと教育」は、地域の中で、潜在意欲や生きる目標を引き出し、心の教育を含み、学び方を学び、現代的な課題解決に対応する内容を複合的に有している。この経験が成人してから地域のリーダーとしての役割を果たしていた。また、学校統廃合により危機意識を地域住民が再認識することによって、「ふるさと教育」を初めとした学校教育の充実により高い関心と住民の協力が得られてきたことが明らかとなった。

以上のように、現在、各地で学校統廃合が進められているが、へき地の学校が元来から有している農村体験や自然体験などの現代的意義をとらえ直した。一般的に、都市も農村の子どもも現代においては、自然体験や労働体験が不足していることが指摘されている。しかし、事例調査に見られたように、学校だけではなく、地域も協力しながら学校行事や、地域行事を催す中で、子どもの体験活動を充実させる機会を作っていた。そのことが、子どもに発達段階で必要な生きる力・人間関係能力・創造力・行動力など、あらゆる能力の向上につながっていた。

児童生徒は農村体験・自然体験の面白さを認識し、自分達が暮らす地域の意義を自覚し、学校統廃合を幾度も経験しながらも、地域づくりや地域産業の良さを継承していく意識を培っていた。これらは、へき地の学校での自然環境や農林漁業を生かした「総合的な学習の時間」や、「ふるさと教育」といった教育実践にもつながっていた。

さらに、地域住民は小学校が統廃合されても、元々の学校区内の伝統や地域の絆を大切にして次世代に継承していく地域づくりとして発展的に取り組んでいることも明らかにできた。

(4) 研究成果の2つ目には、2004年以降急速に進む学校教育法と学習指導要領の法的变化や新設事業の点から、学校教育が社会教育と連携できる接点をとらえた。へき地・小規模校では、特に学校教育と地域を含めた活動が多いことに特徴がある。そのことを踏まえて以下に理論的にとらえた研究成果を示す。

2004年以降、急速に変化している学校と地域の政策的変化から、社会教育が学校と関わられる要素をとらえることに限定し、先行研究を踏まえながらも、特に学校教育を規定している学校教育法と指導要領の改定内容を抽出することで、社会教育が学校教育に関わりやすい分野をとらえることによって学社連携が推進できる社会教育の側からの視点を明らかにした。学校・教師が多忙化している現実を考慮するならば、学校を拠点にしつつも、学校関係者以外の人が体験学習や行事の指導的立場に立つことは、学校・教師にとっても子どもの多様な発達をとらえる契機となる。これらの活動を徐々に広げることによって、学校と地域の連携及び、学校教育と社会教育の連携が可能になると言えよう。

このように、社会教育関係者は、近年の学校教育の政策的な変化、とりわけ学校教育法と新学習指導要領の改定点を踏まえながら、それを根拠として、具体的に社会教育が培ってきた事業を学校教育に提示し、学校教育との連携活動を広げていくことが求められて

いる。すなわち社会教育関係者は、外在的な批判ではなく、学校教育の教育課程を踏まえた内在的な提案をしていく必要があるが、近年の学校教育政策の大きな変化から見れば、それは十分可能であることが明らかにできた。

(5) 研究成果の3つ目には、学校統廃合により、より地域と密接に連携をはかる立場に立つ教師のあり方を教員養成大学の大学生への意識調査からとらえた。本研究では、研究成果(1)～(4)までを踏まえて、学校統廃合が進む中で、教師の果たす役割に着目し、統廃合により校区が広域化する状況と、教育課程の変化により教師は多忙化している状況にある。そのような状況の中で、社会教育との連携や地域との連携をいかに進められるかによって、地域全体の学校統廃合によるあらたな学校づくりや地域づくりを発展的に推進することができる。

そのため、将来教職を目指す大学生の意識をとらえることによって、さらなる発展方策を明らかにすることができた。

①へき地地域の生活面・暮らしのイメージ転換、②へき地地域の子ども・地域の間関係のイメージ転換、③へき地・小規模校での教育指導のイメージ転換、④教育職務のイメージ転換、である。

一般的に、へき地地域には、生活の面でも仕事の面でもマイナスのイメージがあるが、学生時代に、プラスのイメージ転換(パラダイム転換:ものの見方を変える価値基準)をはかることは、学校統廃合が進む中で勤務する教師にとって、教育活動の良さや広域化する校区での様々な可能性を見出していく力量形成となることが明らかとなった。

以上、本研究では、大別して3つの成果を挙げることができた。一般的に過疎地域では、複数の小規模校が統廃合をしても学校規模が小規模校である場合も多い。今後は、校区が広域化することに伴った学校と家庭、地域との新たな連携のあり方や、地域を巻き込んだ学校教育活動の推進のあり方に関するさらなる研究が求められる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 川前あゆみ (単著) 「学生のへき地意識のパラダイム転換と意識変化-へき地教育論講義内のマイナス・プラス意識転換の取り組みを通じて-」, 『へき地教育研究第65号』北海道教育大学 学校・地域教育研究支援センターへき地教育研究支援部門, 査読無, 23頁

～32頁, 2010年12月.

2. 川前あゆみ (単著) 『『学校と地域』教育改革の動向と社会教育の役割-近年の学校教育政策の変化から見た社会教育との接点-』, 『日本学習社会学会年報第6号』日本学習社会学会, 査読有, 116～122頁, 2010年9月.

[図書] (計1件)

[編著]鈴木敏正, 玉井康之, 川前あゆみ
[分担執筆]鈴木敏正, 玉井康之, 川前あゆみ, 廣田健, 木戸口正宏, 添田祥史, 吉岡亜希子, 榊ひとみ, 二宮信一, 長津詩織, 大森享, 大沼義彦, 河野和枝, 小田清, 片山千賀子, 若原幸範, 「第2章まちづくり・生涯学習推進体制と地域自治組織 第1節学校拠点型コミュニティネットワークの構造」, 「第8章学校・地域連携のコミュニティネットワークの展開へ」, 『住民自治のコミュニティネットワーク-酪農と自然公園のまち標茶町の地域再生学習-』, 北樹出版, 総頁数286頁, 執筆頁68～78頁, 246頁～262頁, 総頁数286頁, 2010年4月,

6. 研究組織

(1) 研究代表者

川前 あゆみ (KAWAMAE AYUMI)
北海道教育大学・教育学部・講師
研究者番号: 50321237